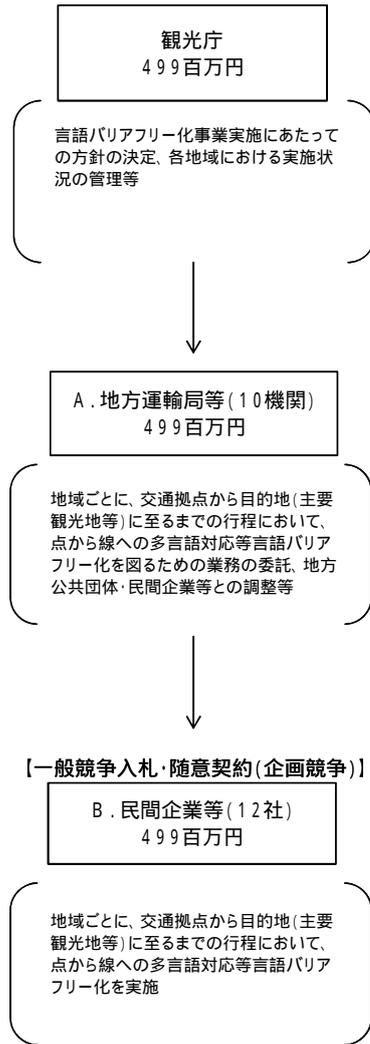


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外国人観光客の移動容易化のための言語バリアフリー化事業		担当部局	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H22		担当課室	国際観光政策課		課長 柏木隆久		
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人観光客が安心して移動し観光することができる環境を提供することで、外国人観光客の訪問を促進するとともに、訪れた外国人観光客の満足度を高め、リピーターの増加を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通拠点から目的地(主要観光地等)に至るまでの行程において、外国人観光客に言語面での障害を感じさせないよう、電子看板等の案内表示に加え、車内放送、バス停のナンバリング等様々な手段を用いて、点から線への多言語対応等を実施することで、外国人観光客の移動を容易化し、言語バリアフリーな移動環境を実現する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	500	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	500	-		
	執行額	-	-	499				
執行率(%)	-	-	99.7%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	835	679	861	1000
			達成度	%	83.5	67.9	86.1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	言語バリアフリー化事業の実施地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	13	-
					-	-	-	-
単位当たり コスト	言語バリアフリー化事業の実施 38,481(千円/地域)		算出根拠	言語バリアフリー化事業の実施 平成22年度補正予算額を言語バリアフリー化事業の実施地域数で除した。 500,253千円 ÷ 13地域 = 38,481千円/地域				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		日本語が話せない訪日外国人にとって言語に関する障害(バリア)は大きな問題となっており、公共交通機関の利用を妨げ、訪日外国人の個人旅行を難しくしていることから、公共交通機関利用時における言語面での障害を速やかに解消するため、平成22年度補正予算により行われた事業である。全国13地域において言語バリアフリー化事業を行った結果、これらの地域における訪日外国人旅行者の移動の容易化が促進されたため、本事業は平成22年度限りで終了した。	
廃止		本事業については、全国13地域において言語バリアフリー化事業を行った結果これらの地域における訪日外国人旅行者の移動の容易化が促進されたため、平成22年度限りで事業廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 四国運輸局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国人旅行者訪 日促進対策庁費	言語バリアフリー化事業の委託	70			
計		70	計		0
B. みずほ情報総研(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国人旅行者訪 日促進対策庁費	言語対応等言語バリアフリー化事業の実 施	70			
計		70	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	70		
2	関東運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	65		
3	中部運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	60		
4	近畿運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	60		
5	北陸信越運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	50		
6	九州運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	50		
7	北海道運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	45		
8	中国運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	40		
9	東北運輸局	言語バリアフリー化事業の委託	35		
10	沖縄総合事務局	言語バリアフリー化事業の委託	25		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	言語バリアフリー化事業の実施	70	随意契約 (企画競争)	
2	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	言語バリアフリー化事業の実施	60	随意契約 (企画競争)	
3	(株)キューデンインフォコム	言語バリアフリー化事業の実施	50	随意契約 (企画競争)	
4	(株)アマック	言語バリアフリー化事業の実施	49	随意契約 (企画競争)	
5	(社)北海道開発技術センター	言語バリアフリー化事業の実施	45	随意契約 (企画競争)	
6	(株)オリエンタルコンサルタンツ	言語バリアフリー化事業の実施	40	随意契約 (企画競争)	
7	復建調査設計(株)	言語バリアフリー化事業の実施	40	随意契約 (企画競争)	
8	(株)アド近鉄	言語バリアフリー化事業の実施	40	随意契約 (企画競争)	
9	(株)ケー・シー・エス	言語バリアフリー化事業の実施	35	随意契約 (企画競争)	
10	アジア航測(株)	言語バリアフリー化事業の実施	25	随意契約 (企画競争)	